

高齢者趣味活動支援事業

[121]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0101	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	高齢者の健康対策と社会参加の促進	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	60歳以上の者	(1)高齢者趣味クラブ 概ね30人以上で、生きがいや仲間づくりを目的として活動しているクラブへ補助金の交付を行う。 21年度は補助基準の見直しを行い、補助対象経費の2分の1に相当する額(その額が50,000円を超える場合は50,000円)を上限とした。 29年度は2クラブ74名。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 趣味活動を通じて、生きがいづくりや健康の保持・増進が図られている。	(2)高齢者趣味の作業所 作業場(東部、西部、城山)の提供及び陶芸活動の窯焼成料の一部を市で負担している。 活動内容 東部(編物、木研細工、陶器)、西部(陶器、布ぞうり)、城山(陶器) 活動は、1回/週。 年2回の作品の即売、 高齢者趣味の作品展(9月中) 市民祭(10月)の実施。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	クラブ数	クラブ	3	2	3	2
	作業所での活動団体数	団体	6	6	6	6
成果指標	高齢者趣味クラブ会員数	人	109	70	80	74
	高齢者趣味の作業所登録者数	人	75	69	85	63
事業費 計			1,505	1,456	1,160	1,158
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,505	1,456	1,160

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(現状)高齢者趣味クラブ会員数が4人増えており(5.7%向上)、高齢者趣味の作業所の会員数が6人減って(8.7%低下)いる。 (原因)趣味クラブは、新たな会員の加入者が増えており、作業所は新規加入者より、退会者が増えたため。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	他の事業との平等性を考慮し、また他市町村の類似事例を参考として、焼成費負担の適切性について検討します。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
焼成費負担の適切性を図るため、焼成費用を1,000,000円から780,000円に減額した。			

老人いこいの家維持管理事業

[122]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0102	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	高齢者の健康対策と社会参加の促進	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	60歳以上の者、老人いこいの家	<ul style="list-style-type: none"> 市内14か所の老人いこいの家を適正に維持管理する。 22年度からシニアクラブ連合会に管理を委託。(13か所の老人いこいの家を管理。東部老人いこいの家は、東部市民センター内に設置され、同センターの指定管理者であるハマダスポーツが管理している。) 1か月に1度、管理人(シニアクラブ)から維持管理の報告を受け、必要な措置をとる。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 13か所のいこいの家は、管理人が常駐していない。 休館は12/29~1/3。利用時間帯は午前9時~午後5時。事前に許可を受ければ夜間利用も可能。 利用者は、利用台帳へ記入し利用。 23年度に、中部老人いこいの家の耐震補強工事を実施。 27年度に、ともえいこいの家下水道切替工事実施。 浄化槽(平子、中央通) 消防設備(中部) 自動扉(中部) 草刈・剪定(13か所)を委託している。
より多くの高齢者が老人いこいの家を快適に利用することにより交流が図られている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	維持管理上の保守点検業務件数	件	6	5	5	5
	定期報告回数	回	156	156	156	156
成果指標	利用者延人数	人	40,881	44,245	44,500	44,176
	維持管理上の不具合・トラブル件数	件	18	20	30	16
事業費 計			8,750	9,081	8,123	8,142
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	8,750	9,081	8,123

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 昨年度と比較して、利用者延人数は0.2%低下している。施設の不具合・トラブルの件数は減少した。 (原因) 老人いこいの家は、地域シニアクラブの活動拠点ともなっているが、地域シニアクラブの会員数が伸び悩んでいることや、60歳以上の方が自由に使える施設であるが、周知不足が影響していると考えられる。
	【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が中程度	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	施設の管理については、公共施設等総合管理計画に基づき、適切に行います。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

シニアクラブ活動事業

[123]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	14-0103	実施 計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	01	高齢者の健康対策と社会参加の促進	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業 目的 と 概要 (29 年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	シニアクラブ連合会 単位シニアクラブ会員	<ul style="list-style-type: none"> 概ね60歳以上、30人以上で活動している単位クラブに対して補助金を交付する。 補助基準 市が認める事業費の1/2(上限 1クラブ50,000円) シニアクラブ連合会に対して補助金の交付を行う。(300,000円) 平成29年度から210,000円に変更した。 シニアクラブ連合会にシニアカラオケ大会(7月)、高齢者趣味の作品展(9月)、シニアクラブグラウンドゴルフ大会(11月)の委託。 毎月定例会を開いて活動についての計画・報告を行っている。 5月には、700人規模の連合大会を開催。 友愛訪問、社会奉仕、健康づくりを主な柱として活動している。 尾張東部地区4市老人クラブ大学講座を4年に1度の輪番制で開催している。(27年度委託金 190,000円)次回:31年度 シニア地域いきいき事業(空き家を活用した事業)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	シニアクラブが活発に活動し、より多くの高齢者が生きがいを持って生活している。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動 指標	単位シニアクラブへの補助金額	千円	504	551	600	587	
	連合会への補助金額+委託料	千円	684	684	684	1,060	
成果 指標	シニアクラブ加入率	%	6.7	6.3	11	6.3	
	70歳以上の会員の加入率	%	89	90.2	70	90.6	
事業費 計			1,878	1,735	2,148	2,147	
財源内訳		ア 国					
		イ 県	千円	470	504	504	504
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		1,408	1,231	1,644	1,643

H29年度実績の評価

成果 実績 評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 昨年度と比較してシニアクラブ加入率は変化がなく、70歳以上の会員の加入率は0.4ポイント向上した。 (原因) シニアクラブの高齢化が進んでいると考えられる。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施 取組 方針 実績 評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

高齢者タクシー基本料金助成事業

[124]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0104	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	高齢者の健康対策と社会参加の促進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	当該年度の4月1日及び10月1日において、80歳以上のかた	日常生活における移動手段としてタクシーを利用する場合、料金のうち基本料金相当額(500円以内)を助成する。 ・対象者全員に案内文・申請用紙を郵送する(3月末)。 ・窓口での申請に基づき助成券を発行する。 当該年度の初日において、80歳以上の者(利用券年間24枚) 上記の対象者で、介護保険に規定する要介護認定を受け、要支援1以上の要介護度を認定されている者のうち、当該認定者の世帯全員が市民税非課税の者(追加交付12枚)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	・利用者はタクシー乗車時に運転手に渡すことにより、利用金額から基本料金を差し引いて支払う。 ・タクシー業者は利用券を月ごとに取りまとめ、市役所へ請求し、支払いを受ける。 平成21年度から交付枚数の見直しを実施。 平成26年度から、4月及び10月の2回に分けて配布。 (10月配布対象者については、利用券年間12枚)
	・多くの80才以上の高齢者がタクシー基本料金助成制度を利用している。 ・外出の機会を増やすことによって高齢者が健康に生活する。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	申請受付件数	件		3,625	3,700	3,766
	年間助成件数(=年間利用枚数)	件		32,684	35,000	32,231
成果指標	対象者に対する申請者の割合	%		67.1	68	66.7
	タクシーチケットの利用率	%		37.0	44	34.8
事業費 計				16,997	19,185	15,326
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県		1,000	1,000	1,000
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		15,997	18,185	14,326

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 遅延あり	(状況) 昨年度と比較して、申請者の割合は0.4ポイント、チケットの利用率は2.2ポイント低下した。 (原因) 申請者が減少したことにより、利用率も低下したと考えられる。
	【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が大きい	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	外出支援を目的としている公共交通網整備事業(市営バスあさびー号)など、本事業と類似している事業があります。実際の利用状況などを踏まえ、他の類似している事業との整合性を検証し、事業の効果が明確となるような制度設計に着手します。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
29年度にアンケートを実施し、利用者の利用目的などを分析した。			

シルバー人材センター運営費補助事業

[125]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0105	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	高齢者の健康対策と社会参加の促進	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>公益社団法人尾張旭市シルバー人材センター・その登録会員</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・シルバー人材センターに補助を行うことにより、円滑に運営が行われている。 ・社会参加を希望する高齢者の就業機会が増大し、生きがいを持って生活している。</p>	<p>シルバー人材センターでは、退職者(60才以上)など高齢者の就業に関する情報の収集及び提供、相談、就業機会の提供を組織的に実施している。このため、市から事業を支援するために運営費を補助する。</p> <p><補助の考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費(収入を持って充てることができない) ・一般運営費(光熱水費等) ・就業開拓提供費(新たに事業所を開拓する際の営業活動費用)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	シルバー人材センターの収入決算額	千円	233,581	234,495	230,000	225,552
	シルバー人材センターへの補助金額	千円	26,826	27,326	26,826	26,800
成果指標	シルバー人材センターの就業延べ人員	人	47,104	46,216	45,750	43,487
	シルバー人材センターの受注件数	件	3,803	3,778	4,100	3,712
事業費 計			26,826	27,326	26,800	26,800
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	26,826	27,326	26,800

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 昨年度と比較すると、就業延べ人員が5.9%低下、受注件数が1.7%低下している。</p> <p>(理由) 受注件数が減少したことにより、就業する機会が減ったと考えられる。</p>
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

多世代交流館管理運営事業

[1198]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0106	実施計画	対象
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	高齢者の健康対策と社会参加の促進	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民(おおむね60歳以上の高齢者が中心)	多世代交流館で企画・運営する高齢者を対象とした講座・教室及び交流事業を開催する。 平成26年度 開館 多世代交流館 講座・教室の開催 世代間交流事業の実施 高齢者の就労支援(シルバー人材センター設置) 平成27年度~ 多世代交流館+各地区高齢者施設での講座・教室の開催 世代間交流事業の実施 高齢者の就労支援
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
多世代交流館を活用して高齢者が元気で自立した生活を送っている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	講座・教室及び交流事業の開催回数	回	28	32	20	25	
成果指標	講座・教室及び交流事業の延べ参加者数	人	590	416	500	401	
事業費 計			5,258	4,514	5,573	4,738	
指標・事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他	千円	1,131	961	1,110	1,030
		オ 一般		4,127	3,553	4,463	3,708

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 昨年度と比較して、講座・教室及び交流事業の延べ参加者数が3.6%低下している。</p> <p>(理由) 講座数が1講座減ったため、延べ参加者数が減少したと考えられる。</p>
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	<p>高齢者が元気で自立した生活を送れるよう、生きがいづくりの拠点施設として、各種講座や教室を積極的に展開するとともに、多世代間交流の促進に努めます。</p>		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
<p>様々なイベント・講座などを通じて、世代間の交流を図るとともに、高齢者の生きがいづくりに寄与した。</p>			

一般介護予防事業

[1103]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0203	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	介護予防の推進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	65歳以上の高齢者 ミニデイサービス実施団体 認知症カフェ等のボランティア	事業内容 65歳以上の高齢者を対象に介護予防の基本的な知識の普及・啓発、講演会の開催、介護予防にかかる地域活動組織の育成・支援、高齢者の自発的な取り組みへの支援など地域において高齢者が生き生きと生活できるようにする。 ・65歳以上の高齢者を対象とした介護予防教室の開催 ・らくらく筋トレグループへの専門職派遣(55か所) ・職員出前講座や広報・パンフレット等を活用した介護予防知識の普及・啓発 ・ミニデイサービスを対象にした介護予防教室の開催 ・ミニデイサービスへの補助金交付(5万円×5か所) ・認知症カフェ等のボランティアへの育成・支援 ・摂食・嚥下教室
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	財源 国 25% 県12.5% 市 12.5% 1号保険料 22% 2号保険料 28% (地域支援事業交付金 H27~29の率) H29より移行 総合事業開始

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	市・包括支援センターによる介護予防事業実施回数	回	44	47	25	136
	集いの場等数(市民・民間が主体となっている場 筋トレグループも含む)	箇所			63	66
成果指標	自立高齢者割合	率	90.9	86.1	87.6	85.8
	介護予防事業参加延人数(一般介護予防事業)	人	1,473	923	940	2,653
事業費 計			681	3,197	6,368	5,954
財源内訳		ア 国	170	799	1,592	1,489
		イ 県	85	400	796	744
		ウ 地方債				
		エ その他	276	1,295	2,579	2,411
		オ 一般	150	703	1,401	1,310

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が大きい</p>	<p>(状況) 昨年度、総合事業開始に伴い、一部新しく介護予防事業を開始し、教室参加者が大幅に増加した。</p> <p>(原因) 地域リハビリテーション事業にて、らくらく筋トレ教室の集いの場へ理学療法士が出向くことで、多くの高齢者に予防指導が実施できたと考える。</p>
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	介護予防事業の新制度移行にあわせて、健康課や社会福祉協議会などが実施している同種の事業と再編します。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

新しい総合事業が開始され、事業を委託し、順調に継続されている。

養護老人ホーム入所措置業務

[118]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0409	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	おおむね65歳以上の高齢者で、心身機能の低下や家庭環境・住居の状況などの環境上の理由や経済的理由により自宅において生活することが困難な者	<ul style="list-style-type: none"> ○心身機能の低下や家庭環境・住居の状況などの環境上の理由や経済的理由により自宅において生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに措置する。 ○入所手続き <ul style="list-style-type: none"> 本人等からの相談 入所関係資料の受領 関係者による入所判定会議の開催 入所適否の判断 入所希望する養護老人ホームへの入所申込み(入所待機) 空き定員が生じた都度、入所措置 ○措置関係事務 <ul style="list-style-type: none"> ・毎月 施設へ措置費(扶助費)の支払い ・毎月 本人収入、扶養者収入に応じた負担金の徴収 ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・入所判定会議の開催、謝礼の支払い(随時)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

措置が必要な高齢者が短い待機期間で養護老人ホームに入所できている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	入所判定会議の開催回数	回	1	1	2	1	
	措置入所に関する相談件数	件	3	5	2	4	
成果指標	当該年度に新たに養護老人ホームに措置した高齢者数	人	1	5	1	4	
	養護老人ホームへの入所待機者数(入所者数)	人	0(10)	0(10)	0(13)	0(14)	
事業費 計			19,914	21,583	23,339	21,012	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		3,989	6,075	5,400	6,664
		オ 一般		15,925	15,508	17,939	14,348

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 高齢者人口は増加しているが、高齢者の施設入所者数は、維持・横ばいで推移している。</p> <p>(原因) 生活困窮施策、地域包括ケアの推進により、貧困高齢者における施設入所のニーズは相対的に減少していると考えられる。</p>
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

低所得利用者等負担軽減事業

[130]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0416	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	要介護被保険者等のうち各要綱の対象者に定める者	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人等による利用者負担額の軽減制度 「社会福祉法人等による利用者負担額の軽減制度に係る実施要綱」に基づき、あらかじめ利用者負担の軽減を実施する旨を申し出た社会福祉法人等が提供する軽減対象となる介護保険サービスを利用する場合、軽減法人等が軽減対象者のサービス利用に伴う利用者負担を軽減する。利用者負担額(食費・居住費含む)の1/4(老齢福祉年金受給者は1/2)。 対象サービス 訪問介護、通所介護、短期通所生活介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護(いずれも介護予防サービスを含む)、定期巡回・臨時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、複合型サービス、介護福祉施設サービス等 対象者に更新手続勧奨通知を送付する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護サービス・介護予防訪問サービスの減額 「尾張旭市介護保険利用者負担の減額措置に係る実施要項」に基づき、対象要件を満たす要介護被保険者等に対し、1/4(老齢福祉年金受給者は1/2)の減額を行う。 ・障害者ホームヘルプサービス利用者に対する減額措置 「障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業実施要項」に基づき、対象要件を満たす要介護被保険者等に対し、訪問介護サービスの利用分を免除する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	軽減対象となった訪問介護利用額総額(事業所からの実績報告で確認)	千円	0	0	120	0	
	軽減額(事業所からの実績報告で確認)	千円	0	0	120	0	
成果指標	軽減を受けた訪問介護サービス利用者延べ人数	人	0	0	5	0	
	軽減対象者の訪問介護サービスの延べ利用日数	回	0	0	365	0	
事業費 計			11		161		
財源内訳		ア 国					
		イ 県	千円	8		83	
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		3		78	

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 活動指標は実績なし</p> <p>(原因) 社会福祉法人事業所に軽減制度を周知しているが申請がない。</p>
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0419	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	介護保険被保険者	<p>内容</p> <p>被保険者の資格管理、所得調査を実施し、介護保険料を賦課徴収する。</p> <p>やり方、手順</p> <ul style="list-style-type: none"> 所得調査を実施し賦課した後、納入通知書を発送する。 広報誌、チラシ、ホームページ、窓口等にて介護保険制度の説明及び納期限の周知を行う。 特別徴収(年金天引)、普通徴収(口座振替、納付書)の方法で徴収する。 口座振替推進、督促告状の発送及び電話催告(必要に応じて訪問臨戸)を行うことにより収納率向上に努める。 災害等を受けた被保険者に対し、減免措置を行う。 長寿課窓口において資格取得、喪失の届出受付事務を行う中で各種手続に関する案内を行う。 <p>新規取得者(新規認定、転入)に対し、保険証の発送及び介護保険制度の案内 喪失届出者(転出、死亡等)に対し、保険料の還付の案内 住所地特例者(施設入所により住民票は市外にあるが、尾張旭市の被保険者である者)に対し、制度の説明及び事務の流れの案内</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者が適正に管理され介護保険料の徴収漏れ及び還付漏れがない。 介護保険料を適正に賦課し、期限までに納入通知書等を発送する。対象が納期限内に介護保険料を納付している。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	納入通知書発送件数(本算定)	件	19,714	20,386	20,670	20,824	
	滞納繰越分催告書送付回数	回	2	2	2	2	
成果指標	介護保険料収納率(現年度分 特徴+普徴)	%	99.2	99.2	99.5	99.4	
	介護保険料収納率(滞納繰越分)	%	10.9	11.3	11.5	13.1	
事業費 計			38,053	17,637	25,074	36,608	
財源内訳		ア 国				1,310	
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		38,053	17,637	25,074	35,298

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 現年度分・滞納繰越分共に収納率が上昇している。昨年度と比較して収納率は上昇しているが、県内で比較すると滞納繰越分の収納率は低い方である。</p>
--------	--	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	<p>窓口に住民情報系パソコンを設置し、窓口対応の効率化、迅速化を図ります。</p> <p>3年毎の介護保険事業計画見直しに伴うシステム改修について、他団体の状況などを調査研究し、コストの削減に努めます。</p>		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

・窓口用住民情報系パソコン費用を情報課にてH30当初予算で計上(H30設置予定)。
・介護保険システム改修業務(H30.4施行制度改正対応分)について、導入一時費等の見直しによりコスト削減を図った。

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0421	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	要介護(要支援)認定申請者	要介護(要支援)状態に該当するかどうかの認定調査及び審査を行う。要介護(要支援)状態である場合は、その程度に応じて、要介護認定基準で定める区分(要介護状態区分)を判定。必要に応じて介護認定審査会としての意見を付す。 【介護認定方法】 介護認定調査員等が訪問し74項目について聞き取り調査を行い、その内容を認定調査票まとめる。 申請書に記載された主治医に対し、意見書作成を依頼し徴収する。 基本調査に基づく一次判定(厚生労働省ソフト)を行う。 一次判定結果を基に、認定調査票と主治医意見書を資料として、介護認定審査会で審査のうえ二次判定を行う。 二次判定結果により要介護度を認定する。 【介護認定審査会】 審査委員は、「医療・福祉・保健」の専門家により構成されている。 任期2年、現在4合議体20名に委嘱している(1合議体あたり5名)。 【介護認定の流れ】 申請受付 認定調査・意見書徴収 認定審査 結果通知
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	認定調査件数	件	2,993	2,893	3,250	3,152
	審査件数	件	2,979	2,920	3,280	3,159
成果指標	要介護(要支援)認定件数	件	2,766	2,942	3,196	3,054
事業費 計			32,300	31,318	32,324	32,279
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	32,300	31,318	32,324

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>高齢化の進行に伴い要介護(要支援)認定件数が上昇している。 保健福祉計画においても今後の増加を見込んでいる。</p>
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	窓口業務の民間委託及び認定審査会支援システムの導入について検討します。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

・長寿課単独での窓口業務の民間委託導入及び審査会支援システムの導入は費用対効果等の理由により現段階では進めていないが、近隣自治体の民間委託化に係る動向(認定調査の委託等)の情報収集を実施した。

介護保険趣旨普及事業

[139]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0422	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民 介護保険被保険者 要介護(要支援)認定者	手段(事務事業の内容、やり方、手順)	<ul style="list-style-type: none"> 窓口での説明や趣旨普及のためのガイドブックの作成やパンフレットの購入 介護予防に関するリーフレットの作成 窓口やイベント会場での啓発物品の配布 広報やホームページへの掲載 など、介護保険制度の普及啓発に継続的に取り組む。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
	介護保険制度が市民に理解され、適切な介護保険サービスが利用される。		* H28年度から成果指標E変更 H27までは「アンケート調査(3年に1回) 介護保険制度について(制度・認定・手続き・サービス)などを知っているか」を指標としていたがアンケート項目から外れたため	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	パンフレット作成部数	部	3,000	4,000	3,200	5,700
	広報掲載回数	回	3	2	3	3
成果指標	高齢者相談窓口(地域包括支援センター)の認知度(介護保険制度の認知度)	人	80.1	14.2	13.0	-
	苦情・相談件数	件	16	20	20	13
事業費 計			268	253	400	400
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	268	253	400

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況)実績なし (理由)高齢者相談窓口の認知度は高齢者保健福祉計画アンケート一般調査結果によるため3年に1度。
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

介護保険給付事業

[1002]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0423	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	要介護(支援)の認定者	<p>1 現物給付サービスの利用 要介護(支援)の認定を受けた利用者が、その身体的な状況に応じて、居宅介護サービス(訪問介護、通所介護、短期入所など)や施設介護サービスなどを利用 利用者は、利用料として、費用の1割又は2割(保険給付対象分)を事業所に支払う。残りの9割又は8割分は保険から給付される。 その他 保険からの支払は事業所からの請求に基づき、取りまとめ・審査機関である国保連合会を経由して行われる。(支払い時期は、通常サービス利用月の翌々月)審査支払手数料、居宅介護支援費も併せて請求される。</p> <p>2 償還払い 住宅改修や福祉用具といった給付制度もある。これらは、利用者が費用の全額を一旦支払い、後日、本人の申請に基づき9割又は8割分を支払うものである。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	居宅サービス利用者数(3月月報)	人	1,823	1,974	2,070	2,125
	施設サービス利用者数(3月月報)	人	307	295	374	318
成果指標	施設サービス以外の介護給付額(月平均)	千円	274,519	276,038	312,458	285,881
	施設サービス給付額(月平均)	千円	78,473	81,795	88,166	78,012
事業費 計			4,235,911	4,294,009	4,626,700	4,366,708
財源内訳		ア 国	851,754	825,497	860,348	916,335
		イ 県	597,949	598,195	643,334	609,836
		ウ 地方債				
		エ その他	1,192,068	1,914,471	1,888,816	1,772,558
		オ 一般	1,594,140	955,846	1,234,202	1,067,979

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況) 施設サービス以外の介護給付額(月平均)は増加し、施設サービス給付額(月平均)は減少した。 (原因) 給付の適正化に努めても、介護サービス提供の増加により給付費が増大した。</p>
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国県支出金等返納金（介護保険特別会計）

[141]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0424	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
	国 愛知県 社会保険診療報酬支払基金	介護給付費負担金（国庫・県費）及び介護給付費交付金について、前年度分の確定の結果、超過交付となった金額について返還を行う。
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
前年度の交付金の超過分を返納できている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	16,520	38,954	20,000	34,556	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	16,520	38,954	20,000	34,556	

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

H29年度実施取組方針（H28年度本部結論）の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

一般会計繰出金

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0425	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	一般会計予算	介護保険特別会計の円滑な遂行のため、決裁により、一般会計からの繰出金を年4回受け入れている。 受入れは概算見込額で行い、出納整理期間内に概算見込額により精算し、歳出戻入しているが、その後の出納により見込額が変動した場合には、翌年度に精算している。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
介護保険特別会計が健全な財政運営を行えるよう、一般会計から繰入れを行うが、精算により余剰となった金額については一般会計へ繰り出し、適正な予算運営が図られている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	2,230		1		
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	2,230		1		

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

第三者行為求償事務

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0427	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	第三者の行為により発生した介護保険給付	介護保険法に基づく保険給付が第三者の行為により発生した事案のうち、交通事故を原因とするもので、加害者が加入する損害保険会社等に損害賠償金を請求できる事案についての求償事務を愛知県国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)に委託する。国保連合会は、市から求償事務の委託を受けたときは必要な調査を行い、保険会社等から損害賠償金を収納し、市に送金をする。市は、損害賠償金の100分の3に相当する額に消費税を加算した額について国保連合会に事務取扱手数料を支払う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
本来加害者側で負担すべき保険給付費を収納することにより、介護保険事業の健全な運営を図られている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	6	87	100	13	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	6	87	100	13	

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】	余地が小さい・なし	
余地が小さい・なし		

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価		
		実施状況	未設定

介護保険料還付金及び還付加算金

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0428	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	介護保険料第1号保険者	<ul style="list-style-type: none"> 資格を喪失した第1号被保険者の収納が確認され次第、指定口座へ過誤納保険料を還付する。また、過誤納のあった被保険者に対しても同様の処理をする。 還付加算金 年7.3% (納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間は特例基準割合) 特例基準割合: 国内銀行の貸出約定平均金利(新規・短期)の前々年10月~前年9月における平均に、1%を加算した割合 上限7.3%
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
介護保険料の過誤納金について、対象の被保険者に対し、速やかに、確実に還付できている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	588	1,278	1,510	638	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	588	1,278	1,510	638	

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】		
未設定		

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価		
		実施状況	未設定

介護給付費準備基金積立金

[166]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0431	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	介護給付費準備基金 介護保険特別会計	前年度の精算により保険料の余剰分を基金へ積み立てる。(毎年)給付費の計画を上回る伸びなどで財源が不足する場合、基金を取り崩して運用する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
介護保険特別会計予算の財源不足に対応するため、基金積み立てを行うことにより、安定的な財政運営が行われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	73,505	124,122	35	185,132	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他	85	76	35	32
		オ 一般	73,420	124,046		185,100	

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

一時借入金利子

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0432	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市中銀行 介護保険特別会計	介護保険特別会計で、会計年度内において歳計現金が不足した場合に、その不足を補つために借り入れる。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
介護保険特別会計予算の財源不足額を一時的に市中銀行から借り入れることにより、安定的な財政運営が行われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計					143	
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				143
		オ 一般				

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

予備費

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	14-0433	実施 計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	介護保険特別会計	
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために計上する。
	予備費による予想外の支出に備えることができるため、円滑な財政運営が図られている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動 指標						
成果 指標						
事業費 計					5,000	
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				5,000

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

地域密着型サービス事業者指定・指導事業

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0434	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型サービス利用者 地域密着型サービス事業者 	地域密着型サービスの創設により、一部の介護サービス事業所の指定権限及び指定事務が、都道府県から市町村に移譲された。 <指定・指導方法> 法改正により平成28年度から通所介護事業所が地域密着サービスへ移行したため、介護サービスの質の向上を目的とし、適宜、実地指導等を行っていくとともに、6年ごとに指定の更新事務を進める。(22か所) 同様に、他市に所在しみなし指定となる事業所についても、適時指定の更新事務を進める。(26か所)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	また、平成30年度より市内居宅介護支援事業所(32か所)についても市町村へ権限委譲されるため、指定事務・実地指導を実施する体制を構築する。 サービス利用者 本市の被保険者のみ

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	年間事業所指定件数	件		37	0	80
	市内にある事業所に対する年間指導件数	件	3	7	8	8
成果指標	地域密着型サービスの利用率	%	87	154	100	140
	地域密着型サービス事業所の重大なトラブル・事故等の件数	件<%>	0<86>	0	0	0
事業費 計					704	648
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				704

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 地域密着型サービスの利用率が14.0ポイント低下した。 (原因) 事業所の廃止により地域密着型通所介護の利用が減少したため。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

介護予防・生活支援サービス事業

[1289]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0437	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	要支援の認定者(基本チェックリストの該当者を含む。)	1 訪問型サービス事業 従前の介護予防訪問介護に相当する事業とそれ以外の多様なサービスを提供する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	2 通所型サービス事業 従前の介護予防通所介護に相当する事業と基準を緩和した多様なサービスを提供する。
	要支援者の多様なニーズに、要支援者の能力を最大限活かしつつ、多様なサービスを提供する。	3 介護予防ケアマネジメント 基本チェックリスト該当者に介護予防ケアマネジメントを実施する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	訪問型サービス利用者数(3月月報)	人			0	230
	通所型サービス利用者数(3月月報)	人			0	323
成果指標	訪問型サービスの給付費(月平均)	千円			25,000	2,077
	通所型サービスの給付費(月平均)	千円			51,000	3,536
事業費計				2,816	91,100	76,563
指標・事業費	財源内訳	ア 国		702	22,775	19,141
		イ 県		351	11,387	9,570
		ウ 地方債				
		エ その他		1,138	37,754	31,008
		オ 一般		625	19,184	16,844

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況)平成29年4月1日から「総合事業」へ移行した。移行に伴い、事業所に対する指定更新事務や愛知県国保連合会との調整を実施した。 (原因)法改正による。
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

高齢者在宅福祉サービス事業

[1284]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	14-0440	実施 計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	在宅で生活している高齢者のうち何らかの支援が必要な高齢者	在宅高齢者理髪サービス事業 在宅高齢者寝具クリーニングサービス事業 自立高齢者ヘルパー派遣事業 特別会計 14-0437 介護予防・生活支援サービス事業 へ 高齢者給食サービス事業 特別会計 14-0514 地域自立支援事業 へ
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	あんしん電話設置事業 高齢者日常生活用具給付事業 在宅老人ショートステイ事業 移送サービス利用助成事業 敬老祝品給付事業 ねたきり高齢者歳末見舞金給付事業 (平成29年度から事務事業を統合)
	日常生活を支援するサービスを提供することにより、高齢者が安心して生活している。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動 指標	自立して生活している高齢者(10月1日)	人	17,266	17,661	17,527	17,734
成果 指標	自立高齢者の割合	%	86.3	86.1	87.6	84.7
事業費 計			15,070	10,393	9,429	8,553
指標・ 事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				4
		オ 一般	千円	15,070	10,393	9,425

H29年度実績の評価

成果 実績 評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり	(状況) 自立高齢者の割合が昨年と比較し、1.4ポイント低下している。 (原因) 高齢化が進み、認定申請をする高齢者が増加したため、自立高齢者の割合が低下した。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施 取組 方針 実績 評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	健全な地方財政の視点から行政サービスの制度設計にあたっては、「現金給付は国、サービス給付は地方」という役割分担の基本に忠実になることが求められています。 現金給付の見直しとともに、困っている方への寄り添った支援となり、その効果が明確となるような制度設計に着手します。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	×
現金給付はねたきり高齢者歳末見舞金のみとなったため、引き続き、現金給付見直しを検討する。			

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0501	実施計画	対象
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)															
	65歳以上の高齢者及びその家族等	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築において、地域包括支援センターはその中心的な役割を果たすことが求められる。 ・専門家による支援を継続的に行うために、公正かつ中立的な運営が可能な民間事業者に委託するとともに、行政、保険者として地域包括支援センターの活動を支援していく。 ・市内3か所(敬愛園、アメニティあさひ、サンヴェール尾張旭)へ地域包括支援センターの協力機関(ランチ)として委託し、高齢者の実態把握訪問調査により支援の必要な高齢者を把握し、地域包括支援センターへ情報提供する。 															
	<p>意図 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談等が適切に行われることで、介護サービスや福祉サービス、その他の支援制度が適切に利用できている。 ・支援の必要な高齢者が把握され、支援に結びついている。 	<p>財源</p> <table border="0"> <tr> <td>国 39.5%</td> <td>県 19.75%</td> <td>市 19.75%</td> <td>1号保険料 21%</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(地域支援事業交付金 H24~26の率)</td> </tr> <tr> <td>国 39%</td> <td>県 19.5%</td> <td>市 19.5%</td> <td>1号保険料 22%</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(地域支援事業交付金 H27~29の率)</td> </tr> </table>	国 39.5%	県 19.75%	市 19.75%	1号保険料 21%	(地域支援事業交付金 H24~26の率)				国 39%	県 19.5%	市 19.5%	1号保険料 22%	(地域支援事業交付金 H27~29の率)		
国 39.5%	県 19.75%	市 19.75%	1号保険料 21%														
(地域支援事業交付金 H24~26の率)																	
国 39%	県 19.5%	市 19.5%	1号保険料 22%														
(地域支援事業交付金 H27~29の率)																	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	相談件数	件	827	879	1,000	922
成果指標	相談対応件数	件	2,909	3,949	2,600	4,665
	実態把握訪問調査件数	件	3,535	3,285	3,600	3,539
事業費 計			14,019	67,115	85,439	79,012
財源内訳		ア 国	5,467	26,175	33,321	30,815
		イ 県	2,734	13,087	16,661	15,407
		ウ 地方債				
		エ その他	2,734	13,087	16,661	15,407
		オ 一般	3,084	14,766	18,796	17,383

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上 (最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 相談対応件数、実態把握訪問調査件数ともに、昨年度より増加している。</p> <p>(原因) 高齢者人口が増加しているため。</p>
--------	---	---

H29年度実施取組方針 (H28年度本部結論) の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	本市の高齢者人口に合わせ、地域包括支援センターの在り方について専門職の増員を含めて検討します。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
委託先の尾張旭市社会福祉協議会と増員のタイミングについて検討中である。			

権利擁護事業

[1106]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0502	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)															
	65歳以上の高齢者	<p>事業内容</p> <p>高齢者への虐待防止や早期発見、その他権利擁護のための事業実施に係る情報提供等の初期相談から継続的、専門的援助を関係者、行政、地域包括支援センター、医療その他社会福祉関係機関等へ適切な連絡調整等のマネジメントをする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待防止ネットワーク連絡会の開催(年1-2回程度) ・権利擁護に関するPR活動 <p>平成23年10月より尾張東部成年後見センターが開設され、成年後見・法定後見制度を受けるための相談業務、財産保護に関する法律行為や金銭管理等の法人後見、制度の普及啓発活動などに係る費用を、尾張東部圏域5市1町で分担しセンターを運営している。</p>															
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>財源</p> <table border="0"> <tr> <td>国 39.5%</td> <td>県 19.75%</td> <td>市 19.75%</td> <td>1号保険料 21%</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(地域支援事業交付金 H24~26の率)</td> </tr> <tr> <td>国 39%</td> <td>県 19.5%</td> <td>市 19.5%</td> <td>1号保険料 22%</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(地域支援事業交付金 H27~29の率)</td> </tr> </table>	国 39.5%	県 19.75%	市 19.75%	1号保険料 21%	(地域支援事業交付金 H24~26の率)				国 39%	県 19.5%	市 19.5%	1号保険料 22%	(地域支援事業交付金 H27~29の率)		
国 39.5%	県 19.75%	市 19.75%	1号保険料 21%														
(地域支援事業交付金 H24~26の率)																	
国 39%	県 19.5%	市 19.5%	1号保険料 22%														
(地域支援事業交付金 H27~29の率)																	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	通報、相談件数(高齢者虐待)	件	11	16	10	31
	通報、相談件数(成年後見制度)	件	17	15	20	7
成果指標	状況が改善できた高齢者虐待の人数	件	5	7	5	7
	後見等開始のための審判請求を行った人数	件	3	3	3	4
事業費計			51	57	64	58
財源内訳		ア 国	20	22	25	
		イ 県	10	11	12	
		ウ 地方債				
		エ その他	10	11	12	58
		オ 一般	11	13	15	

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が大きい</p>	<p>(状況) 状況が改善できた高齢者虐待の人数、後見等開始のための審判請求を行った人数ともに微増している。</p> <p>(原因) 高齢者人口が増加しているため。</p>
--------	--	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

高齢者保健福祉計画策定・推進事業

[140]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0505	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	一般高齢者(65歳以上)、若年者(40歳以上65歳未満)、在宅要支援者、要介護者、介護サービス事業者、ケアマネジャー	概要 「介護保険事業計画」と「老人保健福祉計画」を合わせ、高齢者に関する総合的な計画である「高齢者保健福祉計画」を策定する。計画は3年ごとに見直しを行う必要がある。 実施方法 アンケート調査を実施し市民の意向やニーズを調査する。 高齢者保健福祉計画策定のための委託業者を決定する。 高齢者の社会参加、健康保持、介護予防及び地域包括ケアシステムに向けた各種取組について検討する。 介護サービス量等の過去数値、人口推計等より今後の見込み量等を推計する。 介護保険運営協議会の意見を聞き計画としてまとめ、公表する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険・高齢者保健福祉に関する全般的な計画として3年ごとに策定(高齢者の保健、福祉、介護の適正なサービス量を定め、サービスの基盤整備を計画的に行い、高齢者が自立して生活できるようサービスの充実が図られている。)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	介護保険事業計画について審議した介護保険運営協議会の実施回数	回	-	2	3	3	
	アンケート調査の配布件数	件	-	4,590	-	-	
成果指標	計画策定数	回	-	-	1	1	
	アンケート調査の平均回収率	%	-	70	-	-	
事業費 計				2,959	2,970	2,970	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般			2,959	2,970	2,970

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	平成30～32年度の高齢者保健福祉計画を策定した。
--------	--	---------------------------

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

介護保険運営協議会事業

[1054]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0506	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	介護保険運営協議会委員	市が事務局となり、介護保険運営協議会を開催し、重要事項等について審議していただき、市民の意見を反映するなど介護保険事業の適正な運営に努める。 構成 介護保険運営協議会委員15名(定数は15名以内) (内訳 医療、福祉、保健、サービス事業者、地域団体、公募市民等)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	審議内容 1 地域包括支援センターの運営及び公正・中立性の確保に関する事。 (1)設置、運営及び職員の確保に関する事。 (2)その他の地域包括ケアに関する事。 2 地域密着型サービスの運営等に関する事。 (1)指定、指定基準及び介護報酬に関する事。 (2)地域密着型サービスの質の確保、運営評価に関する事。 3 介護保険事業計画の策定に関する事。 4 その他介護保険の運営に関する重要な事項 年間開催予定回数 3回程度
会議において活発に意見交換がされるなど、介護保険運営協議会が適切に運営されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	運営協議会の会議の開催回数	回	3	3	3	3	
成果指標	介護保険運営協議会開催率	%	100	100	100	100	
指標・事業費	事業費 計			231	230	359	231
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般		231		230	359	231	

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が大きい</p>	<p>介護保険運営協議会を予定どおり開催し、掌握事務である高齢者保健福祉計画策定や地域包括支援センターの運営に関する事等を審議した。</p>
--------	--	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

在宅医療・介護連携推進事業

[1261]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0508	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	65歳以上の高齢者及びその家族	<p>事業内容</p> <p>医療に関する専門的知識を有する者が、介護事業者、居宅における医療を提供する医療機関その他の関係者の連携を推進していく。 瀬戸市と共同で地域における医療に関する専門的知識を有する者として、瀬戸旭医師会に当該業務を委託し、ICT等を活用し介護、医療の連携を図っていくとともに、市民に対しても周知を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 瀬戸旭医師会との委託契約の締結 瀬戸旭医師会の開催する協議会、実行委員会への参加、協力
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>瀬戸市との費用負担割合 参加医療機関と介護事業所数による按分 瀬戸市60%：尾張旭市40%</p> <p>財源 国39% 県19.5% 市19.5% 1号被保険者22% (地域支援事業交付金 H27～29の率)</p>
多職種の連携が図れ、医療・介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域での生活が可能になる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	会議・実行委員会開催件数	回		8	8	8
成果指標	ICT(もーやっこネットワーク)の登録患者数(3月末)	人		566	700	881
事業費 計				5,526	5,600	5,526
財源内訳		ア 国		1,077	1,076	1,288
		イ 県		2,612	538	644
		ウ 地方債				
		エ その他		1,230	3,378	2,868
		オ 一般		607	608	726

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が大きい</p>	<p>(状況)「ICT(もーやっこネットワーク)の登録患者数(3月末)」は昨年度実績と比較し55.7%増加し、平成29年度計画値を上回っている。 (原因)出前講座等を活用し、市民に周知を図ったため。</p>
--------	--	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	小児及び障がい者の在宅医療の実施について、瀬戸旭医師会及び瀬戸市と調整を図り、検討します。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
小児及び障がい者の在宅医療について検討中。			

生活支援体制整備事業

[1268]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0509	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	社会福祉法人、ボランティア、NPO、民間企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・市が中心となり、多様な主体(社会福祉法人、ボランティア、NPO、民間企業等)の参画を得ながら連携体制を構築し、それぞれの主体の持ち味を生かした地域における支援体制の充実・強化を図る。 ・地域ケア会議への参加などを通じて高齢者の生活上の困りごとを把握する。 ・自治会やシニアクラブなど地縁団体の会合で事業をPRするとともに、社協だよりやホームページ等で周知する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活応援よろず相談事業 ・生活応援サポーター養成講座事業 ・生活応援サービス事業 ・サロン立上げ応援事業 ・尾張旭市の生活支援を考えようプロジェクト事業
連携体制を構築し、それぞれの主体の持ち味を生かした地域における支援体制の充実・強化を図ることができている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	生活支援サービスの充実に関する協議体の開催回数	回		0	3	0
	生活支援コーディネーターの設置人数	人		1	1	1
成果指標	生活支援サービスの充実に関する協議体に参画する主体の数	団体		0	10	0
事業費 計				6,000	7,300	7,260
財源内訳		ア 国		2,340	2,847	2,831
		イ 県		1,170	1,424	1,416
		ウ 地方債				
		エ その他		1,170	1,424	1,416
		オ 一般		1,320	1,605	1,597

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)「生活支援サービスの充実に関する協議体に参画する主体の数」は平成29年度実績なしとなっている。</p> <p>(原因)第1層の協議体である介護保険運営協議会で、協議体のあり方について議論できなかったため。</p>
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

介護給付等費用適正化事業

[1285]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0511	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	介護保険サービス利用者	介護(予防)給付について真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証を行うなどにより、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図るとともに、介護給付等に要する費用の適正化のための事業を実施する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	(主要5事業)
	適切なサービスを提供できている。	<ol style="list-style-type: none"> 1 認定調査状況チェック 2 ケアプランの点検 3 住宅改修等の点検 4 医療情報との突合・縦覧点検 5 介護給付費通知

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	適正化事業として実施すべき事業数(主要5事業)	事業		5	5	5
成果指標	実施している事業数	事業		5	5	5
事業費 計			536	578	1,534	1,415
財源内訳		ア 国	209	225	667	552
		イ 県	105	113	333	276
		ウ 地方債				
		エ その他	105	113	333	276
		オ 一般	117	127	201	311

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が大きい	介護支援専門員相当の臨時職員を事務補助として雇用し、主要5事業全てを実施した。
--------	---	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	介護支援専門員等の知識を有する人材を臨時職員として雇用し、介護給付等に要する費用の適正化を促進します。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
介護支援専門員相当の臨時職員を事務補助として雇用し、主要5事業全てを実施した。			

家族介護支援事業

[1286]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0512	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	要介護被保険者を現に介護する者	地域支援事業実施要綱に定める以下の支援を実施する。 1 介護教室の開催 2 認知症高齢者の見守り事業 3 家族介護継続支援事業 (1)健康相談・疾病予防等事業 (2)介護者交流会の開催 (3)介護サービスを受けていない中重度の要介護者を現に介護している家族を慰労するための事業 (4)介護用品の支給事業(平成26年度に実施していたものに限る。)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	安心して在宅で家族等の介護ができる。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	家族介護支援事業の活動日数	日	7	25	19	30
	紙おむつ給付実績数	枚	569	591	560	573
成果指標	家族介護支援事業の参加者人数(延べ)	人	126	292	230	251
	はいかい高齢者おかえりメール登録者数	人	82	207	250	241
事業費 計			11,562	11,640	11,795	10,897
財源内訳		ア 国	4,509	4,540	4,600	4,250
		イ 県	2,255	2,270	2,300	2,125
		ウ 地方債				
		エ その他	2,255	2,270	2,300	2,125
		オ 一般	2,543	2,560	2,595	2,397

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 昨年度と比較して、家族介護支援事業の参加者が14%低下した。はいかい高齢者おかえりメールの登録者は34人増加した。 (原因) 周知方法が効果的ではないことが考えられる。</p>
--------	--	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

成年後見制度利用支援事業

[1287]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0513	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	成年後見制度の利用が必要な高齢者	市長申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに関する支援、体制整備や、申立てに要する経費、成年後見人等の報酬の助成等を行う。 財源 国 39% 県 19.5% 市 19.5% 1号保険料 22% (地域支援事業交付金 H27~29の率)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
成年後見制度が利用できている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	市長申立て相談件数	件	17	15	20	7
成果指標	後見等の審判請求を行った人数	人	3	3	3	4
	成年後見制度利用支援事業利用件数	件	2	4	4	1
事業費 計			3,076	4,227	4,212	3,956
財源内訳		ア 国	1,200	1,648	1,643	138
		イ 県	600	825	821	69
		ウ 地方債				
		エ その他	600	825	821	3,666
		オ 一般	676	929	927	83

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 後見等の審判請求を行った人数は微増しているが、成年後見制度利用支援事業利用件数は低下している。 (原因) 標本数が少数のため誤差の範囲内である。長期的には高齢者数の増加により、ニーズは増加していく。</p>
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

地域自立支援事業

[1288]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0514	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	介護保険被保険者 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域において自立した日常生活ができて いる。	<p>地域支援事業実施要綱別記6に定める任意事業のうち、(3)のうち、アの成年後見制度利用支援事業以外の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 住宅改修等支援事業 住宅改修費の支給に係る「必要な理由が分かる書類」作成経費の助成を行う。 2 介護相談員派遣事業 介護施設等に介護相談員を派遣し、介護サービス利用者の疑問や不満、不安の解消を図るほか、サービス担当者と意見交換等を行う。 3 高齢者給食サービス事業 栄養改善が必要な高齢者に対し、地域の社会福祉法人等が実施している配食の支援を活用し、高齢者の状況を定期的に把握するとともに、必要に応じ、地域包括支援センターへ報告する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	介護相談員派遣先事業所数	箇所	7	8	8	8
成果指標	介護相談員の派遣件数	件	24	24	24	24
事業費 計			352	558	2,584	3,319
財源内訳		ア 国	137	217	939	1,295
		イ 県	69	108	470	647
		ウ 地方債				
		エ その他	69	108	470	647
		オ 一般	77	125	705	730

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	平成29年度、全24件介護相談員の派遣を実施した。
--------	---	---------------------------

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

認知症総合支援事業

[1291]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0515	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	認知症の人とその家族	<p>1 認知症初期集中支援事業 「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。 「認知症」の疑いのある方を確認し、精神内科につなぐ等の対応を行うとともに、情報収集や環境整備等の個々に合わせた看護ケアを行うことにより「認知症」の悪化を防止する。</p> <p>2 認知症地域支援・ケア向上事業 「認知症地域支援推進員」を配置し、推進員を中心として、医療・介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。</p> <p>平成30年度からの開始に向け、平成29年度は準備事務を行う。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられる		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	初期集中支援チームの訪問支援対象者数(のべ件数)	人			60	0	
	認知症地域支援推進員の活動数(のべ数)	回			12	0	
成果指標	事業費 計						
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般					

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	29年度は30年度実施に向けた準備のみ
--------	--	---------------------

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	平成30年度での事業実施に向けて、必要な事務を行います。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
先進自治体へ視察を実施した。設置事務を進め、平成30年4月以降の実施体制を構築した。			

在日外国人福祉給付金支給事業

[170]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0901	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 福祉課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	尾張旭市に1年以上在住している中長期在留者の高齢者又は障がい者で、厚生年金その他の公的年金等を受給していない等、要件に該当する者	<ul style="list-style-type: none"> 申請に基づき受給資格を確認し、認定通知書の交付により支給決定 受給資格 高齢者... 大正15年4月1日以前に生まれ、公的年金等を受給していないこと。 障がい者... 昭和37年1月1日以前に生まれ、重度障がい者(身体障害者手帳1級もしくは2級または療育手帳A判定所持)であり、当該障がいの発生原因になった傷病の初診日が昭和57年1月1日以前であり、公的年金等を受給していないこと。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者、障がい者とも、昭和57年1月1日以前から平成24年7月8日まで引き続き外国人登録(帰化した場合は住民基本台帳への記録)があり、同月9日以後引き続き住民基本台帳に記録されており、本市に引き続き1年以上居住していること。 4ヶ月に一度、在日外国人福祉給付金(10,000円/月)を支給
	国民年金を受けられない外国人の経済的援助が図られている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	支給決定している外国人の数	人	2	0	1	0
成果指標	支給した在日外国人福祉給付金の額	千円	240	0	10	0
事業費 計			240		10	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		240		10

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)平成28年度より、支給者は0名。 (原因)高齢者については、大正15年4月1日以前生まれが支給要件の一つになっており、今後の申請は見込めない。障がい者については、支給対象者の有無は不明。</p>
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

高齢者世帯実態調査事業

[169]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0902	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>市内在住の高齢者の状況を把握し、福祉サービスの提供や緊急時等の連絡先等の参考にするため、地区の民生委員に委託し実態調査を実施する。 (主な調査時期 9月~10月)</p> <p>調査内容:健康、家族、住宅環境、日常生活等に関すること</p> <p>調査対象:平成17年度までは、65歳以上を対象 平成18年度より、70歳以上を調査対象にする。 ただし、従来からの調査対象者や見守りの必要な方の調査は継続</p> <p>平成29年度より介護保険特別会計に移行</p> <p>財源 国 39% 県 19.5% 市 19.5% 1号保険料 22% (地域支援事業交付金 H27~29の率)</p>
	高齢者の実態が把握され、福祉サービスの提供や緊急時に対応できる状態になっている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	年間調査回数	回	1	1	1	1	
	実態調査件数(名簿作成件数)	件	3,451	3,576	3,400	3,922	
成果指標	福祉票作成件数	件	3,451	3,576	3,400	3,922	
事業費 計			2,115	2,155	2,150	2,145	
財源内訳		ア 国			839	837	
		イ 県			419	418	
		ウ 地方債					
		エ その他				419	418
		オ 一般		2,115	2,155	473	472

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)福祉票作成件数は、一人暮らし世帯、高齢者世帯ともに増加している。 (原因)高齢者人口が増加しているため。</p>
--------	---	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

介護保険特別会計繰出金

[920]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	97-0102	実施 計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業 目的 と概 要 (29 年度 分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	事務費(介護保険事業) 介護給付費 地域支援事業(介護予防事業、包括的支援事業等) 指定介護予防支援事業 (地域包括支援センターの介護予防プラン作成事業) 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険特別会計へ事務費及び介護給付費等について繰出しを行うことによって、介護保険事業を円滑に運営できている。	○事務費繰出金 介護保険事業の運営に要する人件費や事業費(総務費及び公債費)を介護保険特別会計へ年4回に分けて繰出しを行う。 ○介護給付費等繰出金 介護給付費や地域支援事業に要する経費の市負担分について、一般会計から年4回に分けて介護保険特別会計に繰出しを行う。 ○精算については年度内に行う。(H24年度~)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動 指標	繰出金額	千円	703,204	707,178	806,933	751,073
成果 指標	繰出金の額	千円	703,204	707,178	806,933	751,073
事業費 計			703,204	707,178	785,021	751,073
財源内訳		ア 国		4,530	3,800	5,114
		イ 県		3,934	1,900	1,857
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	703,204	698,714	779,321

H29年度実績の評価

成果 実績 評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施 取組 方針 実績 評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

長寿課庶務事務

[939]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0403	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	課の庶務事務、課員	文書の收受 庁内外文書の処理(調査報告等) 郵便物の発送 備品・消耗品の調達・管理 出張命令書の処理 出勤簿、年次休暇表等の整理 財務会計事務 予算・決算に関する事務 行政評価等に関する事務 会議・研修会等への参加 職員互助会に関する事務 その他の雑務 平成29年度は施設のスプリンクラー等整備事業あり(100%国庫補助)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

長寿課の庶務的な事務が正確かつ円滑に進んでいる。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	庶務事務所要時間	時間	400	400	400	400	
成果指標	庶務事務における手続誤りや不具合件数	件	0	0	0	0	
事業費 計			2,163	1,605	1,975	11,785	
財源内訳		ア 国			900	10,844	
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	2,163	1,605	1,075	941

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	庶務事務における手続誤りや不具合件数なし
--------	---	----------------------

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0404	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	介護保険被保険者 介護保険担当職員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県等からの調査、報告に関する事務 ・ 備品管理に関する事務 ・ 文書の收受等 ・ 臨時職員雇用に関する事務 ・ 郵便物の発送、受け取り ・ 出張旅費等の事務
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
組織全体の庶務的な事務を処理することにより、介護保険業務実施の円滑化を図る。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	所要時間数 (庶務×1h、調査×2h、財務×1h とした)	時間	220	220	210	210
	成果指標	庶務事務における手続き誤りや不具合件数	回	0	0	0
事業費 計			6,902	10,065	9,473	9,103
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	6,902	10,065	9,473

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>手続き誤りや不具合件数は0件を維持し、適正に実施されている。</p>
--------	---	---------------------------------------

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	<p>元気な高齢者の生きがいづくりとボランティア活動へのきっかけづくりのため、まちづくりポイント制度の一つとして、介護ボランティアポイント制度の導入に向けて引き続き検討を進めます。</p> <p>窓口業務の民間委託について検討します。</p>		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
<p>・ ボランティアポイント制度の導入については、健康都市推進室、市民活動課等と検討し、介護事業所におけるボランティア活動を「あさひ健康マイスター制度」に位置付けた。</p> <p>・ 長寿課単独での窓口業務の民間委託導入は費用対効果等の理由により現段階では進めていないが、近隣自治体の民間委託化に係る動向(認定調査の委託等)の情報収集を実施した(介護認定事務)。</p>			